



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

上場会社名	櫻護謨株式会社	上場取引所	東
コード番号	5189	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.sakura-rubber.co.jp)		
代表者	取締役社長 中村 浩士		
問合せ先責任者	常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 中野 伍朗	TEL	(03)3466-2171
決算取締役会開催日	平成18年5月29日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月30日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)		

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,448	5.3	442	25.6	359	18.6
17年3月期	7,075	1.9	352	23.5	303	21.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	207	45.7	17	02	-	-	9.4	3.6	4.8			
17年3月期	142	51.7	11	08	-	-	6.9	3.0	4.3			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 10,114,825株 17年3月期 10,118,302株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	0	00	50	24.4	2.2
17年3月期	5	00	0	00	50	35.6	2.4

(注)18年3月期期末配当金の内訳

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	10,137	2,322	22.9	226	17			
17年3月期	9,967	2,089	21.0	203	62			

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 10,113,597株 17年3月期 10,115,914株
 期末自己株式数 18年3月期 6,403株 17年3月期 4,086株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,337	132	73	0	00	-	-
通期	6,666	250	137	-	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円55銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には今後の様々な要因によって差異が発生する可能性があります。

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(千円未満は切捨)

科 目	当事業年度(第146期) 平成18年3月31日 現在		前事業年度(第145期) 平成17年3月31日 現在		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	512,734		661,056		148,322
2 受取手形	325,191		376,826		51,634
3 売掛金	2,701,700		2,160,993		540,706
4 商品	145,697		361,605		215,908
5 製品	15,406		14,935		470
6 半製品	313,902		291,274		22,628
7 原材料	283,648		259,362		24,286
8 仕掛品	714,971		625,415		89,555
9 貯蔵品	41,318		30,978		10,340
10 前渡金	38,184		18,287		19,897
11 前払費用	14,911		21,391		6,479
12 未収入金	302,519		241,229		61,289
13 繰延税金資産	132,767		106,890		25,877
14 その他の流動資産	1,738		3,058		1,319
貸倒引当金	6,808		14,851		8,043
流動資産合計	5,537,886	54.6	5,158,454	51.8	379,431
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,116,805		2,173,178		56,373
(2) 構築物	24,199		26,420		2,221
(3) 機械及び装置	288,380		321,222		32,842
(4) 車両及び運搬具	2,884		2,586		297
(5) 工具・器具及び備品	31,515		26,505		5,009
(6) 土地	1,205,269		1,205,269		0
有形固定資産合計	3,669,053	36.2	3,755,183	37.7	86,130
2 無形固定資産					
(1) 借地権	11,294		11,294		0
(2) その他の無形固定資産	4,964		4,964		0
無形固定資産合計	16,258	0.2	16,258	0.1	0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	501,480		332,970		168,509
(2) 関係会社株式	115,000		115,000		0
(3) 長期営業債権	204,748		221,349		16,600
(4) 破産債権更生債権	29,417		-		29,417
(5) 長期前払費用	6,027		7,869		1,841
(6) 保険積立金	147,849		209,980		62,130
(7) 繰延税金資産	-		47,486		47,486
(8) その他の投資・資産	59,899		149,813		89,914
貸倒引当金	149,787		46,970		102,816
投資その他の資産合計	914,635	9.0	1,037,499	10.4	122,864
固定資産合計	4,599,947	45.4	4,808,942	48.2	208,994
資産合計	10,137,833	100.0	9,967,396	100.0	170,436

(千円未満は切捨)

科 目	当事業年度(第146期) 平成18年3月31日 現在		前事業年度(第145期) 平成17年3月31日 現在		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	765,302		635,532		129,769
2 買掛金	427,780		793,591		365,810
3 短期借入金	1,608,337		1,690,000		81,663
4 関係会社短期借入金	92,828		-		92,828
5 1年以内返済長期借入金	1,159,038		1,235,569		76,531
6 未払金	10,141		3,166		6,975
7 未払法人税等	134,515		87,263		47,252
8 未払消費税	48,652		1,725		46,927
9 未払費用	185,092		235,422		50,330
10 預り金	35,183		95,898		60,715
11 賞与引当金	209,933		202,322		7,611
12 設備関係支払手形	2,154		12,516		10,361
13 その他の流動負債	28,585		28,340		245
流動負債合計	4,707,545	46.4	5,021,349	50.4	313,803
固定負債					
1 社債	400,000		400,000		0
2 長期借入金	1,683,617		1,302,663		380,954
3 預り敷金・保証金	277,558		282,636		5,078
4 退職給付引当金	660,124		736,226		76,102
5 繰延税金負債	43,178		-		43,178
6 その他の固定負債	43,396		134,692		91,295
固定負債合計	3,107,874	30.7	2,856,218	28.6	251,656
負債合計	7,815,420	77.1	7,877,567	79.0	62,146
資本の部					
資本金	506,000	5.0	506,000	5.1	0
資本剰余金					
資本準備金	285,430		285,430		0
資本剰余金合計	285,430	2.8	285,430	2.9	0
利益剰余金					
1 利益準備金	112,964	1.1	112,964	1.1	0
2 任意積立金					
買換資産圧縮積立金	180,014		183,671		3,657
退職積立金	290,900		290,900		0
別途積立金	61,673		61,673		0
任意積立金合計	532,587	5.3	536,245	5.4	3,657
3 当期末処分利益	719,266	7.1	589,047	5.9	130,218
利益剰余金合計	1,364,818	13.5	1,238,256	12.4	126,561
その他有価証券評価差額金	167,827	1.6	61,111	0.6	106,716
自己株式	1,663	0.0	968	0.0	694
資本合計	2,322,412	22.9	2,089,829	21.0	232,582
負債及び資本合計	10,137,833	100.0	9,967,396	100.0	170,436

(注)1 有形固定資産の減価償却累計額	6,574,831	千円	6,581,930	千円	7,098
2 担保に供している資産	3,367,120		3,300,975		66,145
3 受取手形割引高	74,430		-		74,430
4 債権流動化による受取手形裏書譲渡高	589,506		691,412		101,905
流動化による未収入金残高	302,328		240,631		61,696
5 関係会社に対する短期金銭債権	1,128,296		1,284,602		156,306
6 関係会社に対する短期金銭債務	33,285		111,693		78,407

2. 比較損益計算書

(千円未満は切捨)

科 目	当事業年度(第146期) 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前事業年度(第145期) 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
1 売上高	7,036,214		6,660,803		375,411
2 不動産賃貸収入	412,226		414,225		1,999
売上高合計	7,448,440	100.0	7,075,028	100.0	373,412
売上原価	5,453,060	73.2	5,213,426	73.7	239,633
売上総利益	1,995,380	26.8	1,861,601	26.3	133,778
販売費及び一般管理費	1,552,629	20.9	1,509,155	21.3	43,474
営業利益	442,750	5.9	352,445	5.0	90,304
営業外収益					
1 受取利息	135		140		4
2 受取配当金	10,797		10,434		362
3 保険代理店手数料収入	7,223		-		7,223
4 満期保険金収入	11,435		-		11,435
5 雑収入	23,263		31,181		7,917
営業外収益合計	52,855	0.7	41,755	0.6	11,099
営業外費用					
1 支払利息	76,562		75,219		1,343
2 社債利息	2,870		2,837		32
3 満期保険金損失	25,931		-		25,931
4 雑支出	30,410		12,815		17,595
営業外費用合計	135,774	1.8	90,872	1.3	44,902
経常利益	359,830	4.8	303,329	4.3	56,501
特別利益					
1 固定資産売却益	15,526		-		15,526
特別利益合計	15,526	0.2	-	-	15,526
特別損失					
1 固定資産除却損	2,607		25,417		22,810
2 役員退職慰労金	-		1,467		1,467
特別損失合計	2,607	0.0	26,884	0.4	24,277
税引前当期純利益	372,749	5.0	276,444	3.9	96,305
法人税、住民税及び事業税	171,965	2.3	134,682	1.9	37,283
法人税等調整額	6,356	0.1	377	0.0	5,978
当期純利益	207,141	2.8	142,140	2.0	65,001
前期繰越利益	512,125		446,907		65,217
当期未処分利益	719,266		589,047		130,218

(注) 1 関係会社との取引高

	千円	千円	千円
営業収益	2,646,947	3,027,400	380,452
営業費用	109,439	112,699	3,260
営業外収益	9,134	8,686	447
営業外費用	468	-	468
2 減価償却実施額			
有形固定資産	149,132	166,762	17,630

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式.....移動平均法による原価法
- b. その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により評価し、売却
原価は移動平均法により算定
時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商品、製品、半製品、仕掛品.....先入先出法による原価法
- b. 原材料、貯蔵品（材料費扱いのもの）.....移動平均法による原価法
- c. 貯蔵品（上記以外のもの）.....最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....法人税法に基づく定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては法人税法に基づく定額法によっておりません。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権は貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針.....主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の判定方法

.....ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

(貸借対照表)

前事業年度まで固定資産の投資その他資産に掲記されていた「子会社株式」及び注記に掲記されていた「子会社に対する短期金銭債権」「子会社に対する短期金銭債務」は、当事業年度よりそれぞれ「関係会社株式」「関係会社に対する短期金銭債権」「関係会社に対する短期金銭債務」と読み替えて表示しております。これによる影響はありません。

(損益計算書)

- 1 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険代理店手数料収入」(前連結会計年度 7,786 千円)については、当事業年度において営業外収益総額の百分の十以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。
- 2 前事業年度まで注記に掲記されていた「子会社との取引高」は、当事業年度より「関係会社との取引高」と読み替えて表示しております。これによる影響はありません。

[注記事項]

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
[繰延税金資産]		
賞与引当金	83,973	80,298
退職給付引当金	264,049	291,788
貸倒引当金	50,739	-
その他	61,766	30,783
繰延税金資産小計	460,528	403,501
評価性引当額	139,913	85,800
繰延税金資産合計	320,615	317,701
[繰延税金負債]		
買換資産圧縮引当金	119,140	121,265
その他有価証券評価差額金	111,885	-
その他	-	42,058
繰延税金負債合計	231,026	163,324
繰延税金資産の純額	89,589	154,376

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
	%	%
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5	4.5
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.7	2.5
住民税均等割等	0.6	0.8
その他	1.0	5.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4	48.6

3 . 比較利益処分案

期 別 区 分	当事業年度（第146期） 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日	前事業年度（第145期） 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日
当期末処分利益	719,266,370 円	589,047,754 円
任意積立金取崩高 （うち買換資産圧縮積立金取崩高）	3,998,963 円 (3,998,963 円)	3,657,159 円 (3,657,159 円)
合 計	723,265,333 円	592,704,913 円
これを次のとおり処分します		
利益配当金	50,567,985 円 (1 株につき 5 円)	50,579,570 円 (1 株につき 5 円)
役員賞与金 （うち監査役賞与金）	35,000,000 円 (3,450,000 円)	30,000,000 円 (3,150,000 円)
次期繰越利益	637,697,348 円	512,125,343 円

(注)利益配当金は、自己株式の配当金を除いております。（当期6,403株、前期4,086株）

4 . デリバティブ取引

（当事業年度）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

（前事業年度）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

5. 部門別売上高明細表及び受注状況

(1) 部門別売上高明細表

(千円未満は切捨)

期別 部門別	当事業年度(第146期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前事業年度(第145期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減()	
	千円	%	千円	%	千円	%
消防機器	3,689,476 (21,772)	49.5	4,045,241 (15,919)	57.2	355,765	8.8
航空・宇宙機器	2,818,406 (-)	37.9	2,125,240 (-)	30.0	693,166	32.6
工業用品	528,331 (-)	7.1	490,321 (-)	6.9	38,009	7.8
小計	7,036,214 (21,772)	94.5	6,660,803 (15,919)	94.1	375,411	5.6
不動産賃貸収入	412,226	5.5	414,225	5.9	1,999	0.5
合計	7,448,440 (21,772)	100.0	7,075,028 (15,919)	100.0	373,412	5.3

(注) ()内は輸出額を示す。

(2) 部門別受注高及び受注残高

期別 部門別	当事業年度(第146期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前事業年度(第145期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
消防機器	3,670,454	60,887	3,935,807	79,908
航空・宇宙機器	3,401,357	1,393,224	2,181,419	810,273
工業用品	547,213	88,817	551,212	69,935
合計	7,619,025	1,542,928	6,668,438	960,117

6. 役員の異動

該当事項はございません。